

2023年11月

背景説明：

アジアと世界のエネルギー 転換の足かせとなる日本の 化石燃料への公的支援



**OILCHANGE**
INTERNATIONAL

Oil Change International



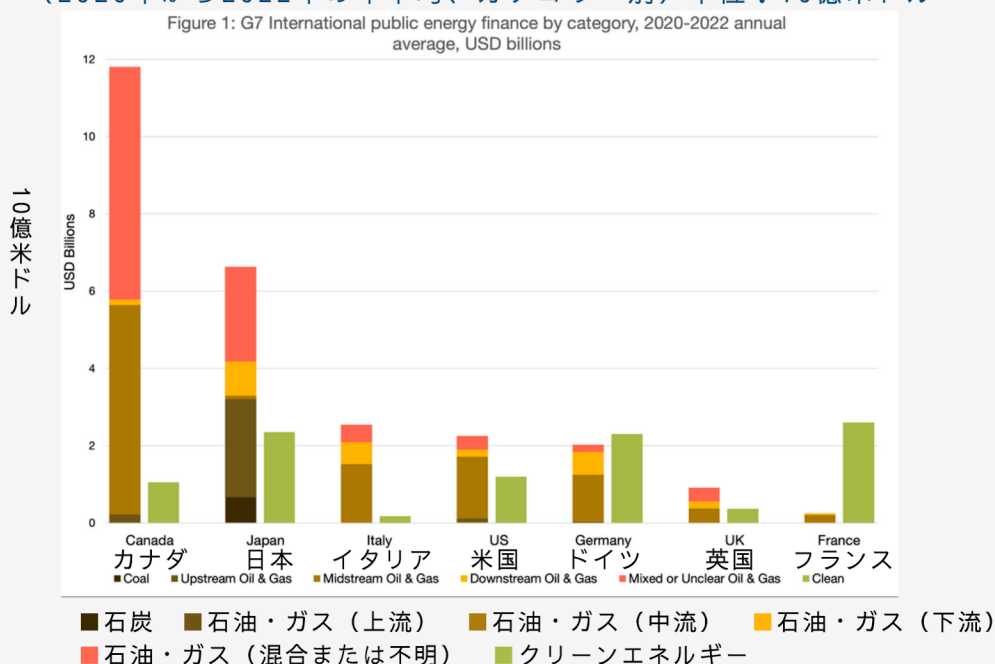
日本は、化石燃料の段階的廃止が急務であるにもかかわらず、アジア全域で液化天然ガス（LNG）やアンモニア混焼のような化石燃料に基づいた技術の**拡大を推進しています**。これによって気候危機は悪化し、コミュニティや生態系は被害を受けることになります。再生可能エネルギーに基づいたシステムへの移行を妨げる日本の取り組みに反対するために、コミュニティや市民団体が、特にグローバルサウスで**立ち上がっています**。

一方、**日本以外の国々**は、政府による化石燃料への公的支援の段階的廃止を進めていて、代わりに資金拠出の対象を再生可能エネルギーへと移しています。これは止めようのない流れで、加速するにつれ、日本はますます孤立していくように見受けられます。

化石燃料に対する世界第二位の融資国

日本政府は、国外の化石燃料事業に対する公的支援額において、世界第二位となっています。2020年から2022年にかけて、海外の石油・ガス・石炭事業に少なくとも毎年平均で**69億米ドル**を費やしました。これは、クリーンエネルギーに費やした金額の約3倍に相当しますが、それ以上かもしれません。なぜなら一部の日本の公的金融機関からの報告が限られているため、恐らく実際よりも低く見積もられているからです。国外の化石燃料に対する公的支援で、G7の中で日本よりも多額だったのはカナダですが、カナダは2022年に、国外の化石燃料事業への公的支援を打ち切る政策指針を発表しました。これは、今後日本が化石燃料に対する世界最大の公的支援国となるであろうことを意味します。日本はますます孤立した立場に置かれます。

図1：国外のエネルギー事業に対するG7諸国の公的資金提供額
(2020年から2022年の年平均、カテゴリー別) 単位：10億米ドル

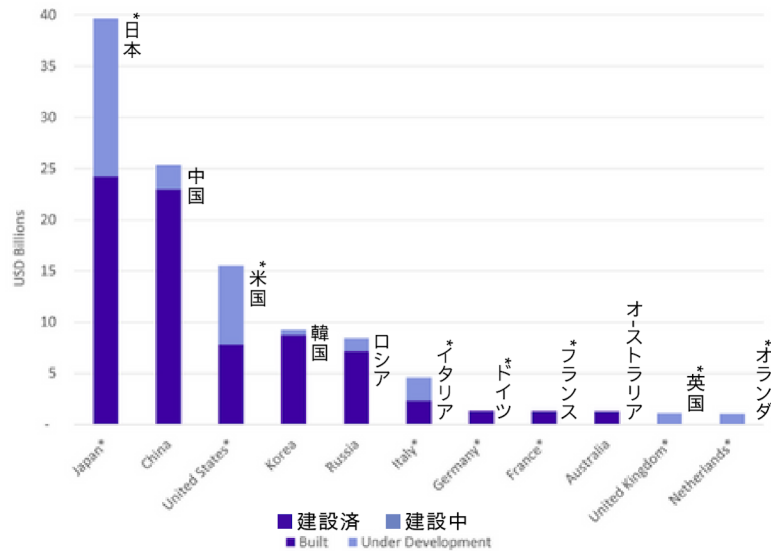


LNGと化石燃料ガスに対する世界最大の融資国

日本は、国外のガス（化石燃料ガス）に対する世界最大の公的支援国です。2020年から2022年にかけて毎年平均で43億ドルを費やしました。日本はまた、国外のLNG輸出インフラ事業に対する世界最大の公的支援国でもあります。これまでに日本は、国外のLNG輸出インフラ事業について、2012年から2022年までに建設された事業、現在建設中の事業および2026年までに完成が予定されている事業に対して、世界各国政府が行った公的支援総額の50%（397億ドル）を提供してきました。

図2：LNG輸出インフラ事業に資金を提供した上位10カ国（2012年～2026年）単位：10億米ドル

Figure 2: Top 10 countries funding LNG export capacity, 2012-2026, USD billions



*notes countries that have signed the Glasgow and/or G7 pledge to stop all direct international finance to fossil fuels

Source: Oil Change International analysis based on data from Public Finance for Energy Database (energyfinance.org), Rystad Energy's UCube, and the International Gas Union.

*注：国外の化石燃料事業への全ての直接的な公的支援を停止するというグラスゴー声明（2021年）およびG7コミットメント（2022年）またはいずれか一方に署名した国

出典：Public Finance for Energy Database (energyfinance.org)、Rystad Energy の UCube、および、国際ガス連合のデータに基づくOil Change Internationalの分析。

日本はアジアのエネルギー転換を頓挫させようとしている

日本は、アジア諸国が自国の脱炭素・エネルギー計画においてLNGなどの化石燃料に基づいた技術への依存度を高めるよう、[アジア全域の政府に強く働きかけています](#)。日本が化石燃料を推し進める背景には、隠された動機があります。それは日本企業の利益です。日本の大企業にとっては、新規および既存の化石燃料インフラからの収益を維持・増加させることが最優先事項なのです。

2023年2月に承認された日本のいわゆる「グリーン・トランスフォーメーション（GX）」戦略は、LNG、そして石炭火力発電所でのアンモニア混焼、ガス火力発電所での水素混焼、二酸化炭素回収・貯留（CCS）に依存しています。これらの技術は、再生可能エネルギーが信頼でき、利用可能かつ化石燃料よりも安価になっている今では、化石燃料の使用を長期化させるものにすぎません。日本は2023年のG7サミットを主催しましたが、G7のエネルギー転換アジェンダの障害となり、[気候変動に対する野心とリーダーシップ](#)を欠き、[アンモニア混焼](#)のような実現不可能な技術を提案したと批判されました。

日本企業は、米国などの国々からLNGを調達する新規[契約を締結](#)しています。同時に日本政府は、フィリピン、インドネシア、バングラデシュなどのアジア諸国に対して、LNGを輸入し、新規にガス火力発電所を建設し、水素混焼やアンモニア混焼、CCS技術を採用するよう[強く働きかけています](#)。一方で、アナリストたちはアジアのLNG後発国が抱えることになる[経済的リスク](#)を強調しており、また、コミュニティや市民団体はLNG事業に反対する動きを強めています（下記参照）。

国外の化石燃料事業への公的支援を打ち切るというG7での約束を破った日本

日本は、2022年末までに化石燃料に対する国際的な公的支援を終了するという昨年G7での約束を破り、2023年も海外の化石燃料事業に対する[支援を続けています](#)。2023年に日本は、以下の3つの化石燃料事業に対して、少なくとも4億4900万ドルの支援を承認しています。

- ウズベキスタンのシルダリアII天然ガス火力発電事業に対する国際協力銀行（JBIC）による3億9300万ドルのプロジェクトファイナンスと、日本貿易保険（NEXI）による融資保険の引受
- インドでAGP City Gas社が実施する都市ガス供給網事業に対するJBICによる5,600万ドルの融資
- インドネシア国営電力会社 PLNに対するNEXIによる2,270万ドルの融資の一部

日本はまた、米国のキャメロンLNG輸出ターミナルの拡張、メキシコの2つのガス火力発電所事業、ベトナムのブロックB-オモンガス事業など、[少なくとも8つの化石燃料事業](#)への支援を検討しています。

日本はエネルギー安全保障のためにガスに対する支援を継続することが必要だと主張していますが、これはかえってエネルギー安全保障を損ない、化石燃料が引き起こすエネルギー危機を長引かせることとなります。Oil Change Internationalとカナダの独立系シンクタンク「持続可能な開発に関する国際研究所」（IISD）が[2022年に発表した報告書](#)は、化石燃料への公的支援からの転換が、現在のエネルギー危機を緩和するために有効な戦略であると述べています。

国際エネルギー機関（IEA）は、権威ある「[世界エネルギー見通し](#)」の2023年版のなかで、石油、ガス、石炭の需要がこの10年で頭打ちとなることを示し、また、世界がパリ協定の1.5度目標を守るためには、新たな石油・ガス投資は一切許されないことを確認しました。IEAは2022年にも、「2050年までに排出量実質ゼロ（ネットゼロエミッション）を目指す世界において、ロシアの侵攻が、相次ぐ石油・ガスの新規インフラ建設を正当化できるとは誰も考えるべきではない」と述べています。つまり、化石燃料へのこれ以上の公的支援は、エネルギー危機を解決するどころか、悪化させるだけなのです。

化石燃料への公的融資を続ける決断をした日本は、ますます孤立している

2021年に英グラスゴーで開催された国連（UN）気候変動枠組条約第26回締約国会議（COP26）では、英国、カナダ、米国、多くの欧州連合（EU）加盟国を含む[39の国や機関](#)が、国外の化石燃料事業への公的支援を停止する合意「クリーンエネルギー移行パートナーシップ」（Clean Energy Transition Partnership: CETP、「グラスゴー声明」（Glasgow Statement））に署名しました。その後、署名国の大半は、これらの規制を実施するための[指針を発表](#)しました。英国、カナダ、フランス政府は強力な政策を策定しています。さらにEU、カナダ、英国は、国外の石油・ガス事業に対する公的融資を制限する[提案](#)を、経済協力開発機構（OECD）で提出しました。提案が可決されれば、日本に対しても拘束力を持つことになり、年間[410億ドル](#)が化石燃料事業からシフトすることになります。[2015年の石炭火力発電セクターに関するOECD合意](#)（2021年に改訂）は、日本に石炭火力への支援を厳しく制限することを余儀なくさせ、その後、日本は国外の石炭事業への公的支援を2021年に打ち切ると発表しました。

石油とガスへの支援を継続するという日本の計画は、石炭の場合と同様に、またしても日本政府を孤立させることとなり、そして気候危機を緩和するための世界的な取り組みを弱体化させます。CETPやOECDプロセス、「[脱石油・ガス国際連盟](#)」(Beyond Oil and Gas Alliance: BOGA)のような化石燃料金融を制限し、停止するための多国間の取り組みは今後も拡大し続け、日本はますます世界の中で逸脱した存在となっていくでしょう。

化石燃料および危険な阻害に対する日本の支援への反対運動の高まり

化石燃料に対する日本の支援は、世界中の[コミュニティ、そして生態系に直接害を及ぼしており](#)、これは特にグローバルサウスで顕著に見られます。アジア全域でコミュニティとそのリーダーたちが立ち上がり、日本の支援を拒否しています。

日本が2023年にG7サミットを主催した際、活動家たちは22カ国で60件を超える抗議行動を[組織](#)し、再生可能エネルギーへの世界的なエネルギー転換を妨げないよう日本に呼びかけました。抗議行動は、日本、オーストラリア、バングラデシュ、ブラジル、カナダ、エストニア、ガーナ、インド、インドネシア、マーシャル諸島、ミャンマー、ネパール、パキスタン、フィリピン、韓国、スペイン、スリランカ、台湾、英国、ウクライナ、米国、ベトナムなどで行われました。

2023年の東南アジア諸国連合（ASEAN）首脳会議の期間中、活動家たちはアジア10カ国で抗議行動を組織し、[ASEAN諸国の指導者たちに対して、日本の「誤った気候変動対策」を拒否し](#)、東南アジアで風力発電と太陽光発電を拡大するよう呼びかけました。



バングラデシュ

Coastal Livelihood and Environmental Action Network（沿岸生計・環境行動ネットワーク）、Bangladesh Working Group on Ecology and Development（エコロジーと開発に関するバングラデシュ作業部会）、エネルギー経済・財務分析研究所（IEEFA）など、幅広い政策立案者や研究者、活動家は、バングラデシュの統合エネルギー・電力マスタープランが、バングラデシュの人々のニーズよりも[日本企業の利益を優先している](#)と抗議の声を上げています。

日本の国際協力機構（JICA）の資金支援により策定されている同プランは、LNG、石炭、アンモニア混焼や水素混焼、CCSのような化石燃料に基づいた技術に大きく依存しており、また、電力セクターの需要を過大評価しています。さらに、プランの策定過程では、最も影響を受ける人々との協議が行われていません。気候変動活動家たちは、日本に化石燃料への融資を止めるよう働きかけるため、バングラデシュで抗議行動を組織しています。

インドネシア

Trend AsiaやWalhiを含むコミュニティのメンバー、研究者、活動家たちは、インドネシアの国家脱炭素化プロセスを腐敗させようとする日本の試みを阻止するために結集しています。2022年3月、JICAは東京電力パワーグリッド、東京電力、JERA、東電設計に対し、2060年までにインドネシアの電力セクターを脱炭素化するロードマップの作成を委託しました。同[ロードマップ](#)は、石炭火力発電所でのバイオマス混焼とアンモニア混焼を支援の優先分野として提案し、アンモニア、水素、LNG（CCS付き）を主要燃料として「望ましい」と位置づけています。インドネシアの市民社会団体は、化石燃料の使用を長引かせ、インドネシアの環境と生計を破壊することをやめるよう日本に求める行動を組織しています。

フィリピン

フィリピンの**バタンガス**地域では、大規模なLNGインフラ建設が計画されています。建設計画には、8つの新規ガス施設と8つのLNG基地が含まれています。この開発事業は、生物多様性のホットスポットであり、200万人以上の人々に食糧などの便益をもたらしているバタンガス州のヴェルデ島海峡を脅かしています。The Center for Energy, Ecology, and Development（エネルギー・エコロジー・開発センター）やThe Philippine Movement for Climate Justice（気候正義のためのフィリピン運動体）などのNGOや、地元の漁業コミュニティ、国際的なシンクタンクの連合が、これらのLNG事業に反対するキャンペーンを展開しています。

JBICは、フィリピン初のLNG輸入基地を開発したアトランティック・ガルフ・アンド・パシフィック社（AG&P）の株主です。前述の連合は2022年10月、フィリピン環境管理局にAG&Pの環境法違反を告発し、事業の即時中止を求めています。

米国

Better Brazoria、For a Better Bayou、Port Arthur Community Action NetworkおよびThe Vessel Projectを含むメキシコ湾岸の**コミュニティ**は、健康、生計、環境に深刻な影響をもたらしているLNGと石油化学製品の開発継続を阻止するために組織化しています。この地域のコミュニティは、がん、喘息、呼吸器系疾患の罹患率が高く、漁獲の減少による生計の喪失に苦しんでいます。2022年6月にテキサス州のフリーポートLNG事業（米国で2番目に大きな輸出ターミナル）で起きた**爆発事故**は、LNG事業に隣接するコミュニティが直面する危険性を明確に示しています。

日本の輸出信用機関であるJBICとNEXIは、フリーポートLNG事業と、その近隣に所在するカムロンLNG輸出ターミナルに融資を行っています。

結論：日本は化石燃料への資金提供を止め、再生可能エネルギーへの支援に移行すべき

化石燃料を段階的に廃止しなければならないこの時代に、日本は化石燃料の拡大を推進しています。日本は汚いエネルギー政策で際立っており、アジア全域の政府に対し、LNGの輸入やガスの新規インフラ開発、さらには石炭火力発電所でのアンモニア混焼、水素混焼、CCSといった化石燃料に基づいた技術の導入を行うよう迫っています。

人々の生活と生命に害を与え、生態系を破壊し、気候危機を悪化させている化石燃料事業に対する日本の支援を止めるために、市民社会はアジア全域で、そして世界規模で結集しています。

化石燃料への支援を止め、その支援を再生可能エネルギーをベースとしたシステムへ向けない限り、日本は世界から厳しい批判にさらされ続けることになるでしょう。



■ 参考情報（順不同・敬称略）

製作：スザンヌ・ウォン（Oil Change International）

寄稿：クレア・オマニク、有馬牧子、アダム・マクギボン（Oil Change International）

日本語翻訳：杉田玲奈

問い合わせ：スザンヌ・ウォン（susanne@priceofoil.org）